

たまの市議会だより

(12月定例会)

No. 164

平成19年2月1日

発行 玉野市議会
編集 市議会報編集委員会
玉野市宇野1-27-1
TEL (0863) 32-5566
FAX (0863) 31-1909



もちつき体験

歳出総額654億円

平成17年度各会計決算を認定

意見書2件を可決

- 介護保険制度の改善を求める意見書
- 障害者自立支援法の見直しを求める意見書

定例会の
あらまし

平成18年第5回定例会は、12月7日から22日までの16日間開かれました。

この定例会では、17人の議員が市の施策全般にわたり執行部の考えをたじたほか、9月定例会に提案され、閉会中に継続審査していた17年度各会計決算12件を認定するとともに岡山県後期高齢者医療広域連合の設置など諸議案28件を可決しました。

このほか、請願12件が審査され、1件を採択、1件を一部採択、4件を不採択、6件を継続審査としました。

また、議員提出議案で介護保険制度の改善を求める意見書案など意見書案2件を発議し、いずれも可決しました。

続いて、人事案件で人権擁護委員候補者の推薦が提案され、意義のないものと決定し、全日程を終了しました。

一般質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し掲載しております。)

玉野商業高校に
スーパー専門高校の指定を

公明党 三宅 一典

スーパー専門高校

議員 玉野商業高校は、50周年という節目の年を迎える。スーパー専門高校(※)の指定を受け、一層高いレベルのスペシャリストの育成を図るべきと考える。そこで伺いたい。

①スーパー専門高校について
②玉野商業高校において、スーパー専門高校の実施は可能か。



玉野商業高校

のと期待している。19年度からすぐに指定を受けることは難しいが、スーパー専門高校の指定を核に、これまで以上に将来の地域社会の担い手となる専門的職業人の育成を図りたい。

教育長 ②玉野商業高校は、これまでもスーパー専門高校の趣旨に沿った地域と連携した教育活動を推進してきており、今後とも現在の取り組みを充実、発展させていくことにより実施は可能であると考

えている。

庄内地域の活性化

議員 ①常山駅周辺の駐車場の

整備、駐輪場等についてどのように考えているのか。

②市街化区域と市街化調整区域との区分及び今後の開発等について、市はどう考えているのか。

建設部長 ①常山駅の駐輪場等については、17年度から整備を予定していたが、台風災害等への対応のため中断を余儀なくされたものの、常山駅周辺の駐車場、駐輪場等の確保は必要と認識しており、早期に整備を図るため関係部局と協議したい。

②市街化区域と市街化調整区域との線引きは、現在県が決定している。開発等については、今後県からの権限移譲で、市独自の開発許可等が行えることから、市の特性を勘案し許可したい。

八浜地域の活性化

議員 八浜町並み保存拠点施設や鳥人幸吉等八浜地域の観光資源について、もっとPRすべきではないか。

産業振興部長 八浜地域の観光については、町並みの面的整備の進捗状況に注視しながら、有効なPRを検討したい。また、鳥人幸吉については、本市をPRする上で有用と考えており、幸吉周縁の地である静岡県磐田市とタイアップするなど有効なアピール策を検討したい。

その他の質問項目
・職人塾

大災害に備え

拠点水道タンクの確保を

市政研21 岡田守正

大震災どきの水道水の確保

議員 東南海沖地震を想定し、災害時に市民の命を守る飲料水等の確保が必要と考える。そこで伺う。

①緊急用飲料水を確保できる配水池貯水タンクの緊急遮断弁の設置計画は。

②消化ホースを利用した緊急用水の給水が効果的と考えるが。

③災害時にも利用できる井戸の確保が必要と考えるが。

上下水道部長 ①田井の直島配水池の緊急遮断弁については、17年度に設置している。今後は、耐震性のある日比配水池、企業団地配水池、波知東配水池及び大崎配水池に設置を検討している。

②配水池からの給水方法については、災害発生時に緊急用水を給水車に送水するための、消防

※ スーパー専門高校…地域社会と連携し、将来の専門的職業人の育成に取り組む高校等に支援する事業。

用ホース等が利用できる緊急取水口の設置や給水車への補給方法等を含めて早急に研究し、緊急遮断弁設置時に整備したい。



直島配水池緊急遮断弁 (田井地区)

と考えている。

税の滞納繰越対策

議員 ① 厳しい財政状況の中、税の不納欠損額は年々増加している。本市の自立のためにも収税対策は喫緊の課題と考えるが、
② 時間外手当のつかない役付職員が税の徴収を行うことは、

活用として有用と考えており、今後は情報収集に努めたい。

学校施設内の校舎の耐震性確保

議員 学校施設は多くの児童、生徒が一日の大半を過ごす学習生活の場であり、安全で豊かな環境の確保が最優先と考えるが、本市では地域の避難場所として体育館の耐震化を優先している。子どもたちの命を大切に考えるならば、校舎の耐震化が急務ではないのか。

教育次長 校舎の耐震化は喫緊の課題と認識しており、現在、学校施設の耐震化優先度調査を行っている。今後は、耐震化計画を策定し、校舎の耐震化に努めたい

市長 ① 税の滞納者に対しては、督促状等の送付、電話での催告や訪問徴収等を行うとともに、滞納者の状況に応じた対応をとっている。また、悪質な滞納者については、岡山市町村税整理組合に徴収を委託するとともに、岡山市職員との共同徴収を行うなど、徴収能力の向上を図っている。さらに、滞納整理強化月間を設け、全庁一斉に取り組みなど、職員の意識の高揚を図っており、今後も、税等の滞納分の徴収強化は最優先課題として取り組んでいきたい。
総務部長 ② 役付職員の税徴収は、職員の研修の一環として有益と考えており、今後は取り組み方法等について検討したい。

その他の質問項目

- ・震災ごきの被害軽減施策
- ・田井港の今後のあるべき姿
- ・宇野駅周辺に建設予定の商業施設
- ・国民健康保険の収納率
- ・教育委員会の 9 月議会以降の報告
- ・大規模山火事対策

地産地消の地域振興を

深山クラブ 小泉 馨

中小企業・業者の振興と市民福祉の向上

議員 ① 地域経済の振興、発展の一番のかぎは、いかに市内へ再投資できる仕組みづくりができるかである。と考える。
② 中小企業及び地域経済の振興策について伺いたい。



玉原企業団地

③ 中小企業の実態調査は、係長級だけでなく、全職員に機会が得られるような仕組みづくりを今後検討したい。
④ 商工会議所、産業振興公社、市まちおこし課の三者がうまく連携が取れていないのではなかいか。また、プロパー社員がいらない産業振興公社で、本当に振興策が

大企業の努力等を規定した中小企業振興条例を制定すべきではないか。
③ 中小企業の実態を把握するために、墨田区は係長級的全職員が

図られるのか。
⑤ 職人塾は、国や県の補助がなくとも 19 年度以降も継続するのか。
市長 ① 農業だけでなく工業や

商業についても、基本的には地産地消の考え方を持つとともに、中小企業者や個人業者との意見交換をする中で、どのような仕組みや制度を望んでいるか、一番効果があるところへサポートすることが大事であると考えている。
② 中小企業振興条例を制定するよりも、情報の共有や住民の参加等を規定したまちづくり基本条例(仮称)を制定することにより、総合計画が生きてくる。また、個々の条例において、市、市民、企業それぞれの果たすべき役割等を明確にして、その中で地産地消を推進していくべきと考えている。
③ 中小企業の実態調査は、係長級だけでなく、全職員に機会が得られるような仕組みづくりを今後検討したい。
④ 商工会議所、産業振興公社、市まちおこし課の三者の連携については、それぞれの関係分野で有効な関係になっていないのではなかいか。また、産業振興公社の嘱託職員については、非常に幅広い専門知識と経験を持っており、それぞれの分野に応じた事業を展開しており、それなりの効果が上がっているものと考えている。
⑤ 職人塾は、これからの玉野市の製造業にとつて非常に有益な事業と考えており、国、県の補助事業を模索するとともに、市の支援については、今後検討したい。

利用者の意思を尊重した 適切な介護サービスを

日本共産党 松田達雄

介護保険と高齢者福祉・医療

議員 新予防給付制度は、利用者に肉体的、経済的なダメージを与えている。そこで伺う。

- ① 新予防給付による各種サービスの現状と取組状況は。
- ② 後期高齢者医療保険制度は高齢者から医療を奪う大改悪である。導入に伴う影響と問題点は。



介護サービスの利用風景

議員 ①現在、市民防災の有効性が再認識されており、今後は、市民防災学習の場の提供と、予防対策の啓発の徹底が必要と考えるが。

- ② 軍事を優先せず、武力攻撃を未然に防ぐ玉野市国民保護計画の策定を求めるが。

保健福祉部長 ①新予防給付施行により、サービスの利用回数減や利用料の増額等の影響があることから、今後は地域包括支援センターと協力し、利用状況を把握したいと考えている。

市民生活部長 ②後期高齢者医療制度施行により、本市では約9千人の高齢者が対象となり、保険料の負担が新たに発生するとともに、75歳未満の人口が減少すれば、保険料が上がるなどの問題を抱えている。

災害対策

総務部長 ②国民の安全確保には、外交努力による武力攻撃の発生を未然に防ぐことが重要と認識しており、今後、玉野市国民保護計画の策定の中で検討したい。

行財政改革

議員 ①都市計画税の市街化調

整区域への新たな課税が検討されている。市民への負担増となる都市計画税の増額は撤回すべきと考えるが。

財政部長 ①市街化調整区域の都市計画税の課税は、下水道が整備済みの区域とそうでない区域の不公平感を払拭するためである。実施は、今後20年度からの段階的

放課後児童対策の充実強化を

公明党 三宅美晴

教育行政

議員 ①退職した教職員を中心とした玉野市教育振興会が、現役教師の相談や育成、子どもへの相談等にかかわれば、教師の資質の向上やいじめ問題等への対応もより適切



放課後児童クラブ（宇野小）

度開設予定の玉野市教育センター（仮称）においてもこれまで培った経験を生かした教職員研修や教育相談への協力も今後検討したい。

教育長 ①玉野市教育振興会が

19年度の国の補助事業として、概算要求に上がっている。現在、情報を収集するとともに、国、県

な課税を検討するとともに、市街化区域との税率の差別化を図りたいと考えている。
②市街化調整区域の下水道整備区域の都市計画税の課税は、県内では実施していないが、全国では9都市が実施している。

その他の質問項目

・市政運営と今後の「まちづくり計画」(下水道接続問題)

の動向を見ながら関係部局と連絡会議を設けている段階である。また、本プランを地域子ども議会において適用することを考えており、教育振興会の協力を得ながら本プランにある学習アドバイザー等としての活用を検討している。

地上デジタル放送への対応

議員 ①玉野市では、現在のアナログ放送での難視聴地域になつている地域について、今後どのような対策を講じるのか。

②地上デジタル放送への移行は、市民の身近な問題であり、市民に対し、市として周知すべきではないか。

③家電リサイクル法により、使用できなくなったアナログテレビの廃棄に費用が必要となり、テレビの不法投棄が懸念される。市の不法投棄対策は。

総務部長 ①難視聴地域については、基本的には共聴施設の管理組合で方策を検討し、地上デジタル放送への移行に向け適切な対応を進めたい。

②市民への周知については、今後放送事業者による周知、広報活動が一層強化されるとともに、市としても広報たまの等を活用し周知したい。

市民生活部長 ③市の不法投棄対策については、今後国の動向等を注視しながら、不法投棄防止に努めたい。

就農支援を充実し

付加価値の高い農業政策を

市民クラブ 浜 秋太郎

農業振興政策

議員 高齢化、後継者不足及び米の減産計画など、農家を取り巻く環境は大変厳しくなっており、本市独自の農業政策が必要と考える。そこで伺いたい。



東七区環境保全会の活動風景

①本市は都市近郊型農業が主体であるが、大規模農業地域とその他の地域が同一の農業施策では問題があると考えらるが。

- ②新規就農者への支援と今後の取り組みは。
- ③東七区地域を対象とした農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業の取り組み状況は。
- ④耕作放棄地対策として、市民農園の拡大が有効と考えるが。

市長 ①本市の農業は、地域ごとに大規模農家、先進的経営を目指す農家、小規模農家に分類し、玉野市担い手育成総合支援協議会において各種事業の実施を図っている。また、新たに始まる国の施策に対応するため、市内農家に指導及び支援するとともに、農家や

農協等関係者と共同し、各地区に適応した経営の研究に取り組みたいと考えている。

②新規就農者には、受入れ時に生活費や住居の支援等を行っている。今後は、定年退職者を対象とした就農支援を、農協やみどりの館みや

産業振興部長 ③東七区地域の農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業は、地域住民参加型の保全活動を行うものであり、美化運動や草刈り及び水路の水質検査等を実施している。

今後は、当該事業の面積要件が緩和されれば、全市域が対象となるよう国、県に要望したい。

④農協が管理するファミリー農園は、拡大の意思はないと聞いているが、今後のニーズによっては、市民農園の拡大を農協と協議するとともに、新たな市民農園の設置も検討したいと考えている。

JR常山駅周辺整備

議員 JR常山駅周辺には違法

駐輪が増加し、地区住民に迷惑をかけている。そこで伺いたい。

①駐輪場の増設と送迎車の待機場所の確保が急務と考える。今後の整備計画は。

②駐輪場に近い場所に改札口を建設部長 ①今後の駅前の整備

子どもの視点に立った教育改革を

新風会 山崎 雄介

教育改革

議員 ①青少年の健全育成を考える上で、スポーツ少年団の役割は大変重要である。市の認識は、また、スポーツ少年団の選手は、市民球場で野球をすることが夢である。施設の使用を中学校野球や少年団に優先することはできないのか。

②いじめや自殺の問題は、本来社会全体で取り組まなければならない問題である。本市で育つ子どもたちには、何らかの対策を考えなければならぬと認識している。教育委員会は、現状をどうとらえているのか。

③2学期制の19年度以降の対応は。市長 ①スポーツ少年団は、社会のルールやマナーを身につけることができるなど大変有意義な活動と認識している。また、市民球場

計画は、まず仮駐輪場等を確保し、多目的広場を整備した後、送迎車の待機場所及び駐輪場の増設を予定している。

②駐輪場に近い場所への改札口の変更は、路上駐輪の減少に効果があると考えており、JRに要望していきたい。

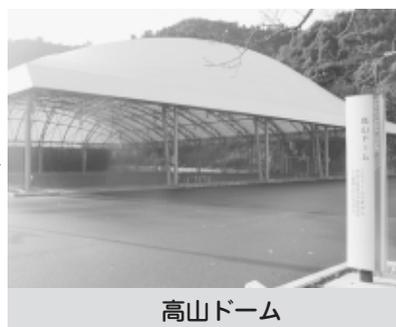
等施設の使用については、日程調整会議などで利用者団体の理解、協力を得るとともに、子どもたちの使用を優先したい。

教育長 ②いじめ等の問題は、最も重要な教育問題としてとらえており、家庭、地域との連携等により、本市からいじめを原因として自殺するような悲しい子どもを出さないよう努めている。

③2学期制は、19年度も試行を継続し、実施について最終的な判断をした。議員 ①市民にわかりやすい行政情報を提供するとともに、利用者

情報公開

議員 ①市民にわかりやすい行政情報を提供するとともに、利用者



高山ドーム

の増加策として、情報公開室や各市民センターにある情報コーナーを充実させるべきではないか。

②笠岡市と同様に工事看板へ金額等を記載してはどうか。

総合政策部長 ①情報公開室や行政情報コーナーの充実と利用者の増加策については、市民への利用促進に向けた二層の広報に加え、閲覧用資料の拡充や更新を行うとともに、さらに設置効果が臨める施設について、二三カ所の行政情報コーナーの増設を行いたい。

②工事看板への金額等の記載については、平成19年4月からの工事請負金額などの記載実施に向け、内部で検討を始めている。

高山ドーム

議員 高山ドームの利用状況は。また、市民への周知方法を伺いたい。

教育次長 17年度の高山ドームの利用実績は、延べ約600団体、約1万人となっている。また、市民への周知方法については、玉野市ホームページやリーフレット等により周知している。

その他の質問項目

・青色防犯灯

利用者のニーズに沿った

図書館の充実を

緑政会 広畑耕一

黒田市長マニフェスト

議員 ①市職員の天下り禁止と嘱託制度の廃止の今後の方向性について伺う。

②玉野ブランドの地産地消の進捗状況は。

③開館日をふやすなど、利用しやすい図書館の運営が望まれるが。



市立図書館

進を図っている。

教育次長 ③市立図書館の充実として、18年度は市内全幼稚園へ本の配送を試行するとともに、7、8月の開館日をふやすなど、読書活動の推進を図っている。

また、市民の利便性の向上を図る観点からも、二層のバリアフリー化、施設の移転等を視野に入れた図書館のあり方を研究している。

玉野市総合計画

議員 新総合計画における山田地域及び東兎地域の地域別計画のポイントについて伺う。

統廃合なども含めた見直しの中で検討の必要があると考えている。また、嘱託制度の廃止については、これまでの嘱託という形から、再任用制度の活用を早急に進める必要があると認識している。

②玉野ブランドについては、千両ナスや番田の紫イモ等がある。最近では、産・官・学が連携し、加工製品を開発するなど地産地消の推

進を図っている。山田地域では、幹線道路沿いの未利用地を中心に、快適で良質な宅地の供給を図るとともに、商業施設等の立地を促進することによる都市

機能の充実などを検討したいと考えている。

県道倉敷飽浦線新設工事

議員 県道倉敷飽浦線の新設工事の進捗状況は。

建設部長 県道倉敷飽浦線の胸上地区から梶岡地区間の工事進

市民活動への支援充実を

市政研21 三宅禎浩

市民活動の支援充実

議員 議員 これからのまちづくりは行政と市民との協働が不可欠である。地域リーダーの育成は無論のこと、地域のリーダーとの対話を通して意見をきくとともに、助言や支援をしていくことが最重要課題だと考えるが。



自主防災ワークショップ

市長 市民が主役の協働のまちづくりを実現するには、地域の受け皿であるコミュニティや自治会などの自治組織の強化が不可欠であり、地域活動の中心となるリーダーの育成が課題である。18年度は、コ

捗状況は、県により17年度までに370メートルを施工している。18年度は210メートルを発注済みであり、19年度は残り540メートルを施工予定とされている。

その他の質問項目

・教育問題

コミュニティハンドブックを各コミュニティに配布し、自主防災ワークショップなどの研修会を開催して、防災リーダーの育成にも努めている。19年度からは市、行政と各地域住民との対話、協働を一層推し進めるため、市民センターを住民主体のまちづくり活動の拠点として、地域課題の把握、調整機能もあわせて担うことを考えている。

外郭団体の統廃合

議員 市は、深山公園の管理をみどりの館みやまが行い、公園緑化協会を廃止する方針である。市内一円の公園管理はどうするのか。

総合政策部長 公園緑化協会が廃止になれば、市内一円の公園管理は、市が直営で行っていく必要があると考えている。

その他の質問項目

・玉野市「まちづくり」総合計画の評価
・葬祭事業

人口問題

議員 新たな玉野市総合計画に

中心市街地を活性化し

玉野の顔の再生を

緑政会 河崎美都

中心市街地の活性化

議員 玉野が活力のある自立した都市を築くためには、都市機能を集積し、文化、伝統をはぐくんだ玉野の顔と言わなければならない。そこで伺いたい。

①都市機能の市街地集約と中心市街地の回復を、一体的に取り組むことが可能となる、中心市街地活性化基本計画の策定が必要と考えるが。



宇野港周辺の風景

②活力あるまちづくりの推進のためには、意欲のある人材を掘り起こし、市民リーダーの育成が重要と考えている。今後は、市民活動を支援し、活性化させるとともに、市民が活動に積極的に参加できる環境づくりに努めたい。

傾聴ボランティア

議員 高齢者は、痴呆や寝たきり、さらには医療や介護、福祉に対する不安などから生れる孤独感による寂しさが、最大の悩みである。今後は、高齢者イコール弱者のイメージから、社会に奉仕する自立した高齢者へ移行し、高齢者自身が生きがいを持って生活することが必要

であることから、高齢者同士がお互いに助け合える傾聴ボランティアの育成を考えるが。

保健福祉部長 市内には、社会福祉協議会内のボランティアセンター及び玉野市ボランティア協議会があるが、傾聴ボランティアの活動団体はない。高齢社会において、悩みを持つ高齢者

特別養護老人ホームの病床増床を

深山クラブ 室岡鎮雄

高齢者対策

議員 高齢者の介護を行う家族や配偶者も高齢化しており、重い負担となっている。特別養護老人ホームの増床については、多くの市民から強い要求があり、市として、一刻も早く増床できるように取り組むべきではないか。



特別養護老人ホームの利用風景

と考えている。また、19年度は有料老人ホームにおいて、特別養護老人ホームの取り扱いで30床確保されている。

第38回玉野まつり

議員 平成19年の花火大会は当然実施されるものと理解しており、藤井海岸が今の考えられる最高の場所であり舞台と認識している。花火大会の実施見通しと

実施場所を伺いたい。
市長 平成18年の玉野まつり終了直後から、次年の花火大会の

の話に耳を傾け、孤独感や不安感をいやすことなどを目的とした傾聴ボランティアは、話す機会のないひとり暮らし高齢者や、高齢者のみの世帯がふえる中で、高齢者の総合支援の一つとして有益なボランティア活動と考えており、今後、育成の手法等について検討したい。

開催場所について検討を重ね、藤井海岸を第1開催候補地として、玉野まつり振興会の構成主要団体の代表者が、玉野市漁業協同組合との折衝を行っている。また、東野崎塩田跡地の所有者との折衝も順次行っているときいている。花火大会開催の問題は開催場所であり、円満に開催できる場所が決定することにより、花火大会そのものの見通しが立つと考える。市としても、これまでと同様補助金の支出とともに開催場所に係る関係機関との折衝、調整に努めるなど、花火大会開催に向けてできる限りの支援をしたい。

財政問題

議員 使用料の値上げ等、市民に負担が増える中、玉野市の総合計画が19年度出発する。目玉となる事業を実施すべきではないか。

財政部長 目玉となる事業の実施は、現段階では、国の地方財政計画がまだ明確になっていないため、次年二年間の収入見込みがどの程度か予測できない状況であるが、今後財源調整を図りながら検討したい。

その他の質問項目

・下水道事業

農業への支援を強化し 意欲ある農家の育成を

新風会 井上正登

農業問題

議員 ①みどりの館みやまの営業日の追加を望むが、今後の経営方針について伺う。

②品目横断的経営安定対策の対象とならない農家に対する本市独自の取り組みは。

③今後、小規模のほ場整備(※)は実施しないと聞いているが、実状について伺う。

④新規農家になるためには、農地取得の下限面積要件(※)があるが、下限面積を小さくし、意欲ある農家の育成が必要と考えるが。

市長 ①みどりの館みやまについては、現在、営業日の変更について協議、調整を行っているが、産直施設としての地産地消の理念を損なわないようにしたいと考えている。

産業振興部長 ②品目横断的経営安定対策の加入要件を満たさない農家は、JA岡山による株式会社や法人に参加すれば、本制度の助成が受けられる。市としては、

制度周知のための説明会をJAと合同で行っているが、現在、制度についての市独自の対応策は考えていない。

③県の小規模のほ場整備事業は、19年度からの新規助成は廃止を検討しているときいている。市としては、本事業を引き続き継続するよう県に強く要望している。

④農地取得の下限面積を下げることは、所有目的の売買や乱開発等の懸念があり、慎重な検討が必要であることから、新規就農者に対しては、利用権設定制度で対応したい。



鴨川護岸災害箇所(広岡地区)

災害復旧

議員 平成18年4月に崩落した鴨川護岸の小規模の災害復旧が進んでいないが、現在の進捗状況について伺う。

建設部長 鴨川護岸の小規模の災害復旧については、

工期が平成19年の3月末を過ぎており、県において平成18年中に仮設道を施行し、平成19年から本工事に切りかかると聞いている。

都市計画

議員 現在、都市計画決定されている道路のうち、部分的整備が10路線、未整備が3路線ある。都市計画決定されてから50年近く経過していることから、都市計画道路の見直しが必要と考えるが。

建設部長 都市計画決定から30年以上経過している全路線について、18年度から見直しに着手している。今後は、現状の把握や住民説明会等を実施しながら、21年度から都市計画決定の変更手続きを行う予定である。

障害者が安心して暮らせる 制度改正を

制度改正を

日本共産党 井上素子

障害者自立支援法による負担軽減策

議員 ①障害者自立支援法は、10月から本格実施されたが、結果的に障害者にしわ寄せが来て、社会参加を阻んでいる。さらに、

県の医療費公費負担制度の改善が追い打ちをかけ、障害者を苦しめている。市は障害者の実態をどのようにつかんでいるのか。

②利用料金の独自の軽減制度が各市で行われている。本市独自で軽減できないのか。



作業所の作業風景(しらさ工房)

保健福祉部長 ①障害者の実態については、障害者本人からは、今後負担がふえて先行き不安である、知的障害者の家族からは、障害程度区分の判定について、身体障害者より程度区分が低く決定されている、施設関係者からは、今後の経営が不安である等々聞いている。また、施設の退所者はいないもの、利用を中止された者は5名と聞いている。

②独自の利用軽減制度については、現在政府・与党で激変緩和措置等の改善策が検討されている。その動向を注視したい。

教育行政

議員 子どもは一人一人に丁寧な指導をすることにより、みずから学ぶ意欲を引き出し、いくことができる。新総合計画案にも打ち出している35人学級についての見直しは。

市長 35人学級については、20年度から、最も効果が期待できる小学校2年生において実施できるように、現在調整している。また、小学校1年生については、19年度から小1グッドスタート支援員を市費により年間を通して配置することや、当面の措置として小学校2年生の少人数指導の充実について、実施の検討をしている。

新総合計画

議員 公営住宅を単に維持補修にとどめず積極的に建てかえることで人口政策としても住宅政策を推進する必要があるのではないか。

建設部長 市営住宅の存在と定住人口増加は、市外からの応募件数から判断して、必ずしも結びついていないと考えている。また、定住人口の減少防止策として、新たな市営住宅の建設は有効な手段の一つであるものの、現在の本市の財政状況を勘案すると新たな市営住宅を建設することは困難であるため、今後は必要な修繕を行い、快適な住環境の維持に努めたい。

※ ほ場整備…不整形な農地の区間を整理し、農道や用排水路を整備すること。

※ 農地取得の下限面積要件…農地の所有権等の権利を取得する場合、権利取得後の耕作面積を原則50アール以上確保すること。

次世代を担う コミュニティリーダーの育成を

深山クラブ 中谷 幸晴

地域活動の活性化と市民センターの役割

議員 市内では少子、高齢化が進み、地域活動が停滞している。今後は、市民センターを活動拠点として、地域活動の活性化に情熱を持った活動家の養成が必要と考えるが。



地域活動の風景

新総合計画の策定には、激変する社会への対応策を講じる必要があると考えるが。

総務部長 賃金格差や教育問題等の社会問題には、社会の変化に合わせた施策を総合的に展開する必要があると考えており、新総合計画では、本市の現状と課題を分析し、各施策を体系的にとらえ、総合的に対応するように配慮している。

港湾の完成と今後のポートセールス

議員 本市は、宇高連絡船の廃止後、交通体系の変化の中で取り残された地域となっている。今後は、宇野港、田井港及び国道30号を有効に利用し、地域の発展を図ることが必要と考えるが。

高齢化、少子化等、激変する社会への対応

議員 現在の社会生活環境は、格差社会が広がるなど、社会の激変

路をふやすことが課題であり、今後は、宇野港振興協会を中心として物流のポートセールスに取り組んでいきたい。また、現在宇野港においては、宇野港航路誘致推進協議会を設置し、大型客船バスへの航路の誘致及び港湾利用のポートセールスに取り組んでいる。4車線化が完成している国道30号については、

情報ハイウェイを活用した 情報化の推進を

公明党 安原 稔

情報ハイウェイの活用

議員 玉野市は情報ハイウェイを十分活用し、情報化を戦略的に推進すべきと考える。そこで伺いたい。



岡山情報ハイウェイ

岡山外環状線の開通による、高速道路へのアクセス向上を期待している。

その他の質問項目

- ・玉野おどり大会の活性化
- ・自転車の利用を促進し、環境保全意識の高揚を
- ・公共施設の耐震度調査

2学期制と教育

議員 2学期制は、現在試行的に行われている。19年度も試行的な取り組みを継続し、制度の理解が市民に得られるよう、アンケート調査の実施など市民参加型にすべきではないか。

教育長 2学期制のアンケート調査については、有効な方策の一つと考えており、実施に向けて検討したい。

農業対策

議員 耕作放棄地は、年々増加しており、今後の農業や食糧自給率の低下になりかねない状態にあると危惧されている。5年後、10年後の推移をどう推定しているのか。

産業振興部長 耕作放棄地は、担い手不足や後継者不足といった問題もあり、年々増加していくものと予想される。今後は、集落営農の推進など、各種施策に取り組みとともに、地区の農業委員と協力し、地域ごとの耕作放棄地の現状を把握したい。

その他の質問項目

- ・青色防犯灯の設置

市長 ①コミュニティITタウン構

を新たなデータの中継可能な

は、RORO船(※)の定期利用

①コミュニティITタウン構

を新たなデータの中継可能な

青色防犯灯の設置

※ RORO船…船の中にトレーラーが自走して乗り込むことが可能な構造となっており、クレーンを使わずに直接貨物の積み降ろしができる船。
※ コミュニティITタウン構想、岡山情報ハイウェイセカンドステージ構想…新おかやまIT戦略プログラムのハード面とソフト面の構想で、本県の優れた情報基盤を最大限に生かした情報化の新たな戦略。

課題を十分に検証、精査し 2学期制への慎重な対応を

市政研21 渚 洋一

2学期制

議員 ①本市2中学校区において導入している2学期制は、確かな学力と豊かな心をはぐくむことのできる最適な手法と考えているのか。

②19年度から2学期制試行を希望する校・園はあるのか。

③県内の2学期制実施の状況は。

教育委員長

①確かな学力と豊かな心を育成するためには、2学期制の実施による授業日数の増加を活用するとともに、適切な教育課程の編成が必要と考える。今後は、試行実績や全国の導入状況を調査し、子どもの成長に合った教育課程を検証したいと考えている。

②2学期制は、現在試行中の2中学校区で19年度も引き続き試行するが、その他の学校では導入の予定はない。
③県内の2学期制実施の状況は、試行校も含めて、小学校では89校、



公共工事の地産地消が望まれる

地産地消

議員 本市の公共工事の分野では、地産地消が遅れているように感じている。

今後、市内の業者に優先的に公共工事を発注する地産地消の推進が必要と考えるが。

財政部長 公共工事の業者選定に対しては、特殊性のある工事については、市外業者に発注する場合があります。施工可能な工事については金額の大小にかかわらず、優先的に市内業者に発注している。今後も、引き続き地元業者の育成に努めたい。

発達障害児の支援

議員 自閉症やADHD(※)、LD(※)等の知的障害を伴わない発達障害児を支援する発達障害者支援法が施行された。そこで伺いたい。

①本市の支援体制の状況は。
②発達障害に対する理解や認識を持つてもらう施策が必要と考えるが。
市長 ①本市の支援体制は、19年度からの特別支援教育に向け、各校園に障害児教育支援員を配置するとともに、乳幼児健診や発達障害児の検査時に心理相談を行うなど、教育現場と福祉

市民の声を市政に

市民クラブ 宇野 俊市

児島湖のユスリカ対策

議員 ①国が決めたことに市民

はおとなしく従うという今までのやり方を改め、市民の意見を取り入れた玄関の二重扉化の補助金を予算化して、試作品を作成してはどうか。

②人工湖の先進

国オランダでは、湖水に海水を約3分の1入れるのが常識化している。市の見解を伺いたい。

市民生活部長 ①二重ドアの設置は、岡山県ではユスリカ被害を受けているすべての世帯への設置は、現実的な対策とは考えて



児島湖

②児島湖への海水導入は、農業、漁業、利害関係者の理解が必要であるとともに、国の判断に左右されると認識している。

いる。岡山県では、海水の導入は児島湖が農業用水を確保するためにつくられたという本来の目的に反するため困難であるという見解を示しており、市としても同様の判断をしている。

部門が連携した支援の充実を図っている。
教育長 ②発達障害に対する施策は、特性や指導方法について、各校で研修会を開催するとともに、保護者を対象に講演会を開催するなどの取り組みを行っている。今後も、発達障害の理解を深める努力を継続するとともに、関係諸機関と連携していきたい。

個の力を鍛える市民の再教育

議員 Web2.0(※)時代では、国から一方的に命令され従うのではなく、市民が自分で考えて行動できる環境を整えなければいけないと考える。市長はすべての市民を再教育するという公約を明確に打ち出し、国に提案すべきと考えるが。

総合政策部長 インターネットの普及に伴い情報化社会が急速に進展する中で、すべての国民が自分で考えて行動することは非常に重要なことであると認識している。国民の再教育を国に提案することは、さまざまな考え方があり、現時点では考えていない。

市議会議員に違法な公金疑惑?

議員 玉野市の市議会議員が市から交付を受けている健康診断費の補助金は、違法な公金であると考えられるが。

総務部長 市議会議員の健康管理については、公益上の必要があるとの判断から、市独自の制度として玉野市議会議員に対する健康診断費補助金交付要綱を定め、給付の手続や限度額について条件を規定している。また、県内他市では、岡山市、倉敷市において同様の制度が設けられており、市議会議員の健康管理に有効であると考

※ ADHD…注意欠陥多動性障害。 ※ LD…学習障害。
※ Web2.0…インターネットの情報の受け手であったユーザーが情報の発信者として参加することで、より有益な情報が生み出される現象。



《12月定例会》

Ⅱ 意見書 Ⅱ

◇介護保険制度の改善を求める意見書

提出先

- 内閣総理大臣 衆議院議長
- 参議院議長 厚生労働大臣
- 財務大臣 総務大臣

◇障害者自立支援法の見直しを求める意見書

提出先

- 内閣総理大臣 財務大臣
- 厚生労働大臣
- 国土交通大臣

衆議院議長 参議院議長 (いずれも12頁に別掲)

Ⅱ 人 事 Ⅱ

▽人権擁護委員候補者の推薦

- 竹下 智恵子 (田井・60歳・再任)
- 藤原 正二郎 (八浜・54歳・新任)

Ⅱ 条 例 Ⅱ

▽玉野市税条例の一部改正

▽玉野市奨学資金貸付条例の一部改正

▽玉野市立図書館条例の一部改正

▽玉野市立公民館条例の一部改正

▽玉野市文化会館条例の一部改正

▽玉野市市民会館設置並びに使用料徴収条例の一部改正

▽玉野市総合保健福祉センター条例の一部改正

▽玉野市病院事業の設置等に関する条例

▽玉野市勤労青少年ホーム条例の一部改正

▽玉野市農林水産振興センターの設置等に関する条例の一部改正

▽玉野市営桜橋開閉使用料徴収条例の一部改正

▽深山センターハウス条例の一部改正

▽玉野市自転車駐車場条例の一部改正

▽玉野市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部改正

▽玉野市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部改正

▽玉野市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部改正

▽玉野市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部改正

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成18年度各会計補正予算

○一般会計 (内は補正後の予算額)

追加 3億1647万円 (194億7495万円)

○国民健康保険事業会計

追加 173万円 (73億2028万円)

○老人保健医療事業会計

追加 6億 500万円 (84億4444万円)

○介護保険事業会計

追加 230万円 (52億8561万円)

○競輪事業会計

追加 13億4800万円 (154億3110万円)

○土地区画整理事業会計

追加 217万円 (2185万円)

Ⅱ その他 Ⅱ

▽岡山県南広域市町村圏振興協議会規約の変更等に関する協議について

▽岡山県市町村税整理組合規約の変更等に関する協議について

▽指定管理者の指定について (玉野市総合体育館等)

▽指定管理者の指定について (玉野市総合体育館等)

▽岡山県後期高齢者医療広域連合の設置について

▽指定管理者の指定について (玉野市障害者地域活動支援センター) (この里)

▽指定管理者の指定について (勤労青少年ホーム)

▽岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議について

▽岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議について

▽岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議について

▽岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議について

▽平成17年度各会計決算

○一般会計

歳入 213億4424万円

歳出 204億6503万円

○公共用地先行取得事業会計

歳入 6965万円

歳出 6965万円

○市民病院事業会計 (収益的収支)

歳入 23億 156万円

歳出 23億 2923万円

○国民健康保険事業会計

歳入 67億6713万円

Ⅱ 決 算 Ⅱ

○競輪事業会計 (以上4件・厚生)

歳入 163億9933万円

歳出 159億7646万円

○海洋博物館事業会計

歳入 4865万円

歳出 4778万円

○水道事業会計 (収益的収支)

歳入 15億2791万円

歳出 14億 257万円

○下水道事業会計 (収益的収支)

歳入 21億9953万円

歳出 19億8101万円

○土地区画整理事業会計

歳入 7833万円

歳出 8525万円

○土地埋立造成事業会計

歳入 6897万円

歳出 1億6815万円

▽不採択となったもの

Ⅱ 請 願 Ⅱ

▽採択となったもの

○障害者自立支援法の見直しを求める請願 (厚生)

▽部採択となったもの

○誰もが安心して利用できる介護保険制度への改善を求める請願書 (厚生)

- サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対する請願書
- 地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる請願書
- 教育基本法改定法案について国民的議論をすすめる意見書を提出することを求める請願書
- 住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める請願書
〔以上 4 件・総務文教〕
- ▽継続審査となったもの
- 市民に開かれた議会改革を求める請願書
〔議会運営〕
- 最低保障年金制度の確立について、貴議会の意見書を厚生労働大臣へ提出することを求める請願書
- 単県医療費公費助成制度の貴市での一部負担をお願いする請願書
- 玉野市中心身障害者医療費助成の拡充を求める請願書
〔以上 3 件・厚生〕
- 新たな「食料・農業・農村基本計画」の具体化に関する請願書
〔以上 2 件・産業〕
- WTO・FTA 交渉に関する請願書
- ◇ Ⅱ委員会審査を省略したもの
- ▽ Ⅱ委員会審査をしたもの
- 〔 Ⅰ 〕 Ⅱ審査した委員会名

介護保険制度の改善を求める意見書

介護保険制度実施から 6 年が経過し、利用者が増加する一方、高額な保険料・利用料、深刻な施設不足と待機者の急増、介護労働者の労働条件の悪化など、さまざまな問題が浮き彫りとなっている。改定後の介護保険法では、軽度と認定された人に対し、家事援助など介護サービスの利用を制限する、介護施設の居住費・食費を全額自己負担とし、国の財政負担を減らすなど、国庫支出のいっそうの削減を目的に、国民への負担増・給付減を押し付けるものとなっている。

それだけに、国民が安心して利用できる介護保険制度への改善を求め、次の事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 介護保険給付費に係る国庫負担割合を引き上げ、介護保険料の負担軽減を図ること。
- 2 国の制度として、低所得者に対する保険料、利用料の減免制度を設けること。
- 3 国の責任で、介護施設や居宅サービスなどの基盤整備を図ること。
- 4 国において、介護現場の労働者の労働条件改善のための諸基準を定めること。

障害者自立支援法の見直しを求める意見書

障害者自立支援法が本年 4 月に制定され 10 月から本格実施された。この法律によりようやく「障害者福祉の実施責任」が市町村にあることが明確に法定化され、「所要財源の支弁責任、公費負担義務化」の法定化、さらには「障害者福祉サービスの総合化、一本化」が実現した。特に、在宅福祉の財源が義務化された点は「任意的、裁量的補助制度」とどまっていた支援費制度からみて大きな進展であった。

しかし、期待していたはずの「障害者自立支援法」が施行されたことで、障害者の福祉・医療に大きな影響がでてきた。特に、応能負担から応益負担となったため、自己負担を減らすために必要なサービスを減らし、生活費を削っている実情がある。

一方、施設事業者は、報酬単価の引き下げ、日割り計算方式の導入による運営収入の大幅な減収で経営が厳しくなり、サービスの質と量への深刻な影響が現れてきている。加えて、地域生活支援事業となった移動支援や相談支援事業についても、自治体間での格差が広がっているのが現状である。また、発達障害者や難病、特定疾患等はいまだに制度からはずされており、就労支援と福祉施策の連携は途についたばかりである。

記

- このままでは、サービスの利用や提供、生活が継続できず、障害者家族、施設事業者への影響はますます深刻さを増すことが予想される。
- よって、国におかれては、真に障害者の自立と社会参加を求める観点から、障害者自立支援法について次の事項の早急な見直しを強く要望する。
- 1 「障害程度区分」の認定基準については、知的や精神などの障害特性を適切に反映した見直しを行なうこと。
 - 2 利用者負担金の算定に際して、個別減免の条件である預貯金限度額を撤廃または限度額を拡大すること。また、心身障害者扶養共済の給付金については、負担を取らない収入に変更すること。
 - 3 既存施設の敷地内でのグループホームやケアホームの建設を認めるとともに、ケア住宅や高齢者特定施設等への用途変更条件を緩和すること。
 - 4 施設事業者が安定的に施設運営できるように報酬単価を引き上げるとともに、報酬支払い方式については日額制をやめ、月額制に戻すこと。また、自立のために「時的に帰宅する場合は、報酬の減額をしないこと。

- 5 触法障害者を施設で受け入れた場合の対策を講じること。また、就労支援の観点から、施設からの通勤を可能とすること。
- 6 公営住宅等の改築時にはケアホーム等を併せて整備できるようにし、そのための予算措置を講じること。また、国土交通省における住生活基本計画では、公営住宅に障害者ケアホーム等の整備について盛り込むこと。
- 7 居室の基準面積については、その達成ができるような予算措置を講じるとともに、障害種別による基準に変えて、条件の緩和措置を継続すること。
- 8 地域での自立が可能となるように、ケアホーム入居者に食費、光熱費、住居費などの補足給付制度を導入すること。また、短期入所等日中活動系サービスに対する送迎加算など各種サービスに対する見直し、充実を図ること。

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は3月です
傍聴については
お問い合わせは
議会事務局議事係へ
☎ 32-5566